

しんぶん赤旗 2020年1月17日(金)

政権交代しかない 市民連合街宣



(写真) 市民連合

と野党の宣伝を聞く人たち＝16日、東京都千代田区

安倍法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）は16日、東京・有楽町駅前で街頭宣伝を行いました。まもなく開会する通常国会を前に市民と各野党の代表がそろい、「安倍政権に代わる選択肢を示し、政治を変える年にしよう」とアピールしました。

市民連合を代表して、山口二郎さん（法政大学教授）があいさつしました。「桜を見る会」疑惑やカジノ汚職など、「長期化する安倍政権の下で、権力の腐敗が進んでいます。解決のためには、政権交代以外ありえません」と語りました。

その上で、今年予想される総選挙にふれ、「野党が候補者を一本化して、与党を少数派に追い込む戦略を考えてほしい」と訴え。市民が声をあげて野党をつなぎ、「国民本位の政治を実現しましょう」と呼びかけました。

野党からは、日本共産党の笠井亮政策委員長、立憲民主党の福山哲郎幹事長、国民民主党の日吉雄太国会対策委員長代理、社民党の吉川元幹事長がスピーチしました。

笠井氏は、緊迫する中東への自衛隊派遣をはじめ、国内でもさまざまな疑惑や問題があるにもかかわらず、改憲を公言し続ける安倍政権を批判。「みんなの力で安倍政権を終わらせ、希望ある新しい政治をつくりましょう」と語りました。

街宣は、総がかり行動実行委員会が協賛しました。

ホルムズ海峡で活動も 防衛相 海自、海警行動切り替え時

東京新聞 2020年1月17日 夕刊

衆院安全保障委員会は十七日、海上自衛隊の中東派遣を巡り閉会中審査を行った。河野太郎防衛相は活動中に不測の事態が起き、自衛隊法に基づく海上警備行動に切り替えた際の活動範囲について「他の海域を排除しない」とホルムズ海峡が含まれる可能性を示した。

政府は昨年十二月の閣議で、海自を防衛省設置法の「調査・研究」を根拠として派遣し、活動海域はオマーン湾やアラビア海北部、アデン湾の三海域に限定し、排他的経済水域（EEZ）を含む公海上とした。友好関係にあるイランへの配慮からホルムズ海峡やペルシャ湾を除外した。

米軍が今月、イラン革命防衛隊の司令官を殺害し、イランが報復としてイラク国内の米軍駐留基地を弾道ミサイルで攻撃した。これを踏まえ、河野氏は「中東の緊張が高まっている状況にある」と認めた。

一方で河野氏は中東情勢について「自衛隊が何らかの武力紛争に巻き込まれるような危険があるとは考えていない」と強調。新法制定については「検討が必要な状況ではない」と否定した。

茂木敏充外相は、司令官殺害を巡り「わが国は直接の当事国ではないので、法的評価について確定的なことは言うのは差し控えたい」と日本政府の評価について明言を避けた。

十七日午後には、参院外交防衛委員会で閉会中審査が行われた。中東派遣を巡る閉会中審査は、昨年十二月二十七日に、護衛艦一隻とP3C哨戒機二機の中東海域への派遣を閣議決定したことを受け、野党が開催を求めていた。既に派遣命令が出され、今月十一日に哨戒機二機が那覇基地を出発し、二月二日には護衛艦「たかなみ」も出港する。（山口哲人）

しんぶん赤旗 2020年1月17日(金)

中東派遣 情報提供 根拠答えず 防衛省 野党合同ヒアリング



(写真) 自衛隊中東派遣

問題野党合同ヒアリング＝16日、国会内

中東の緊張が高まる中、野党は16日、合同ヒアリングを国会内で開き、米・イランで軍事的応酬が行われる中東地域に、自衛隊を派遣する閣議決定を撤回するよう求めました。

派遣の根拠である防衛省設置法や自衛隊法に、自衛隊が収集した情報を米国に提供する根拠があるのかと野党議員が追及すると、防衛省の担当者は答えられませんでした。野党議員からは「基本的な根拠も確認せず閣議決定したのか」などと批判の声が上がりました。

また、野党議員は自衛隊から提供された情報をもとに米国が軍事行動を起こした場合、日本国憲法が禁じる他国による武力行使との一体化につながる危険性があると指摘。「なし崩し的に一体化する」などの懸念が述べられました。防衛省の担当者は「緊張は高まっているが、取り組みを変える必要はない」と強弁しました。

防衛省設置法上の「調査・研究」を根拠に自衛隊を派遣することについて、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は、自衛隊の任務は自衛隊法に規定され、自衛隊の学校や病院などは「調査・研究」の条文がある一方、情報収集活動はないと指摘。「組織法である防衛省設置法で派遣するのは論外だ。自衛隊の安全や憲法を超える行動に発展する危険も含めて一切の議論を無

視するのは乱暴だ」と批判しました。

しんぶん赤旗 2020年1月17日(金)

沖縄に基地集中 異常 日米安保署名60年 デニー知事指摘



(写真) 定例記者会見を行うデニー

知事＝16日、沖縄県庁

沖縄県の玉城デニー知事は16日、県庁で定例記者会見を開きました。19日で署名から60年になる日米安全保障条約への見解を問われ、国土面積の約0・6%の同県に、全国の米軍専用施設面積の約70・6%が集中する現状を「異常だ」と述べ、基地負担のあり方について「日本全体で考えるべき」だとの認識を改めて示しました。

世界でも類を見ない米軍特権を認めている日米地位協定については、「運用の改善では解決にならない。改定は根本的な(米軍)基地問題解決のために必要不可欠だ。今後も粘り強く改定を求めたい」と訴えました。

デニー知事は、8日に確認されて以来、県内で発生の確認が続いている家畜伝染病「豚コレラ(CSF)」について、「国、関係機関と連携し、防疫措置に万全を期す」と改めて強調しました。

デニー知事は、JA沖縄中央会など県養豚関係団体が15日に、早期実施を農相に要請した豚へのワクチン接種について、県農林水産部に「プログラムの策定について検討をするように指示した」と述べ、県在来の希少豚「アグー」の隔離も含め、同日に設置した「県CSF防疫対策関係者会議」の議論などを踏まえて対応していく意向を示しました。

しんぶん赤旗 2020年1月17日(金)

推薦部局名消した内閣府資料 “改ざん”と野党追及 「桜を見る会」合同ヒアリング



(写真) 「桜を見る会」

追及本部ヒアリング＝16日、国会内

野党の「桜を見る会」追及本部は16日、合同ヒアリングを行いました。内閣府が国会に提出した「桜を見る会」の推薦者名簿の一部で部局名を消す加工をしていた問題をめぐって、野党議員は「黒塗りなら隠されていることがわかるが、あつた文字を消されたら発見できなくなる。絶対やってはならない改ざんだ」と批判しました。

名簿には、「内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所」が推薦部局となっている推薦者が記載されていましたが、昨年11月22日に参院予算委員会に提出された名簿からは、推薦部局に関する記載が消去されていました。この2日前には、政府が内閣総務官室の推薦者名簿は既に廃棄済みと答弁しているため、国会答弁との整合性をとるために推薦部局名を削除したのではないかとの疑いが指摘されています。

政府の担当者は、「内閣府人事課として推薦したのに、(内閣官房内閣総務官室総理大臣)官邸事務所から推薦したと見えてしまうので、適切ではないと考え、削除した」と説明。名簿で推薦部局が内閣総務官室となっていること自体が誤りだと強調しました。

しかし、野党が「内閣府人事課が推薦部局ということを示す文書はあるのか」とただしても、政府の担当者は「そういった材料は持っていない」としか答えられませんでした。

また、野党が「誰の判断で(推薦部局を)白塗りにしたのか」とただしたのに対し、政府の担当者は「(内閣府)人事課長の判断で消した」と回答。野党は「人事課長の判断で、事実上の改ざんなどできるはずがない」として、加工の経緯がわかる聞き取りのメモなどを出すよう求めました。

しんぶん赤旗 2020年1月17日(金)

野党カジノ追及本部 立ち止まるなら今 関係府省に共同ヒアリング



野党の「カジノ問題追及本部」は16日、カジノ汚職事件や制度の問題点などについて内閣府、国土交通省、法務省の担当者への共同ヒアリングを国会内で行いました。

立憲民主党の大串博志本部長・衆院議員は、カジノ誘致の候補地となっている横浜市の山下ふ頭の同本部による現地調査(14日)にふれ「カジノがいかにか日本にいないものであるか明らかにしたい」と強調しました。

日本共産党の塩川鉄也副本部長・衆院議員は、秋元司容疑者の再逮捕で地元の企業の関与も浮かんだことをあげ「単に中国企業の贈賄というだけでなく、地元の企業、さらに他の地域ではどうなっているのか、総ざらいして実態を把握・検証していきたい」とのべました。

無所属の階猛衆院議員は「今回の事件で買収資金として外為法に違反して持ち込まれた金は1500万円。賄賂として秋元議員に渡ったのは300万円で、残りの金の行き先はわかっていない。残りの金が賄賂として配られていれば摘発されるのか」とただしました。法務省刑事局大塚雄毅参事官は「差し控える」としました。

カジノ事業を推進する「推進本部」と規制する「管理委員会」

の事務局体制が一体だという立憲民主党の阿部知子衆院議員の指摘に、カジノ管理委員会事務局の高田英樹総務課長は「1月10日発令の人事で併任は解除された」と答えました。

多くの議員から「立ち止まるならいまだ」など、カジノ中止を求める声があがり、今後も追及を進めていくことが確認されました。

<2020年 核廃絶の「期限」> 2人の教皇に導かれ 原爆遺族暮らす施設 証言活動

東京新聞 2020年1月17日 朝刊

ヨハネ・パウロ2世訪問時の写真を手に、当時の思い出を語る卯野ノブ子さん(右)と職員の鹿山彰さん＝長崎市三ツ山町の恵の丘長崎原爆ホームで



「昔のパパ様(教皇)も今のパパ様も、神に仕える人は変わらない」

二〇一九年十一月、長崎市の山あいにある「恵の丘長崎原爆ホーム」。卯野(うの)ノブ子(87)は、ローマ教皇フランシスコが爆心地公園で核廃絶を訴える様子をテレビで見ながら、三十八年前に会ったヨハネ・パウロ二世を思い浮かべた。

一九八一年二月。粉雪が舞う中、卯野はここでヨハネ・パウロ二世を迎えた。カトリック教会の修道会が設立した施設には原爆で家族を亡くした人たちが暮らす。ヨハネ・パウロ二世は百人を超える入所者に「皆さんは絶え間なく語りかける生きた平和アピールです」と語りかけた。

カトリック信者が多く暮らす長崎。原爆投下を「神が与えた試練」と受け止め、被爆を積極的に語りたがらない人も多かった。被爆者への差別も根強かった。

「戦争は人間のしわざです」。広島での演説で語られた言葉は、入所者の心を解きほぐし、被爆体験を語るきっかけとなった。

施設はこの訪問の翌年から入所者の証言集を発行。被爆で弟と妹を失った卯野も創刊号で「多くの人の心に、体に大きな傷を与え、命を奪った原爆を決して許してはいけない」とつぶやいた。

ヨハネ・パウロ二世と会った入所者は現在三人。入所者全体の平均年齢は八十九歳に迫り、新たに施設に入ってくる人も認知症などで話が聞けないことも多い。

聞き取りを続けている職員の鹿山彰(53)は「証言にする

ことで、こういう被爆体験をした人がこの世にいたという記録は残る。一人でも話せる人がいるうちは続けなければ」。証言集は今年、三十冊目となる。

フランシスコは被爆地での演説で、核軍拡を「途方もないテロ行為」と断じ、日本が批准していない核兵器禁止条約にも言及。世界各国の指導者に核廃絶に向けた行動を迫り、市民には「核兵器の脅威に対しては、一致団結して応じなくてはなりません」と訴えた。

世界で十三億人の教徒がいるカトリックで、教皇に次ぐ高位聖職者である枢機卿の一人、前田万葉(70)はフランシスコのメッセージをそばで聞いた。

長崎被爆二世の前田。教皇の訴えについて「核兵器は使うだけではなく保有すること、つくることも倫理に反すると言った。核抑止力による平和は間違っていると踏み込んでくれた」と喜ぶ。

原爆証言の歴史に詳しい長崎大多文化社会学部の客員研究員、四條(しじょう)知恵(41)は「今回の教皇訪日を機に、原爆被害に関心を持つ人が増えてほしい」と願う。同時に、原爆被害の記録を保存する重要性を指摘。「行政は資料を残すことで、被爆者のメッセージを若者が受け止められるようにすべきだ」と話す。(敬称略)

ローマ教皇が被爆地で残したメッセージ

戦争は人間のしわざです。過去を振り返ることは将来に対する責任を担うことです
(広島での演説)

皆さんは絶え間なく語りかける生きた平和アピールです
(恵の丘長崎原爆ホームでの言葉)

核兵器のない世界が可能であり必要不可欠であるという確信をもって、政治をつかさどる指導者に求めます。核兵器は、安全保障への脅威から私たちが守るものではないと心に刻んでください
(長崎での演説)

戦争のために原子力を使用することは、犯罪以外の何ものでもありません
核戦争の脅威で威嚇することに頼りながら、どうして平和を提案できるでしょうか
(広島での演説)